



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
コード番号 9719 URL <https://www.scsk.jp>
代表者（役職名） 代表取締役 執行役員 社長（氏名） 當麻 隆昭
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 鈴木 正勝（TEL）03(5166)2500
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	251,523	8.8	26,958	0.1	27,597	3.4	19,327	4.3	19,237	4.2	20,102	1.5
2024年3月期中間期	231,196	8.5	26,926	19.6	26,700	13.9	18,522	14.1	18,468	13.8	19,800	15.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	61.56	61.56
2024年3月期中間期	59.12	59.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	484,025	312,705	312,604	64.6
2024年3月期	471,400	302,910	302,254	64.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2025年3月期	—	34.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	6.2	62,000	8.8	63,000	9.6	44,500	10.0	142.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	312,875,169株	2024年3月期	312,783,158株
2025年3月期中間期	359,997株	2024年3月期	359,375株
2025年3月期中間期	312,498,722株	2024年3月期中間期	312,397,025株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、金利が変動したことに伴う為替動向の影響がありました。国内での経済活動の活発化によって、企業の業績が改善傾向を見せる等、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善する中で、継続的な財政・金融政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクになっています。また、金融資本市場の変動や中東地域を巡る情勢など、経済に与える影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資の拡大基調が続いております。世界的な物価の上昇や欧米金利の高止まり等の海外景気の下振れの懸念はあるものの、幅広い業種にわたって事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあり、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、自動車業を中心とした戦略的投資、また、デジタル化に向けた事業基盤強化や基幹システムの構築等、IT投資需要は増加を続けております。金融業企業においては、不正取引・資金洗浄の検知・防止を目的とした投資需要や金融取引のオンライン対応等が堅調に推移しました。

また、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景とした動きのなかで、システムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、堅調に推移する顧客企業のIT投資需要を背景に、システム開発、保守運用・サービス、システム販売、全ての売上区分で増加し、前期比8.8%増の251,523百万円となりました。

営業利益は、増収による利益増加はありましたが、ProActive事業における事業強化コスト、また、BPOビジネスのコロナ特需からの反動や構造改革コストに加えて、ベースアップ等に伴う人件費や社内システム関連費用の増加、また、その他収益及び費用にて、不動産売却益及びProActive事業におけるソフトウェアの除却損を計上した結果、前期比0.1%増の26,958百万円と、前期並みになりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、前期に有価証券の評価損を計上した影響により、前期比4.2%増の19,237百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、営業債権の回収による営業債権及びその他の債権の減少等はあるものの、現金及び現金同等物、契約資産、使用権資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ12,624百万円(2.7%)増加し、484,025百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、営業債務及びその他の債務の支払等による減少はあるものの、契約負債、リース負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,830百万円(1.7%)増加し、171,320百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ9,794百万円(3.2%)増加し、312,705百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,906百万円増加し、150,266百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は29,472百万円(前年同期比8,582百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税引前中間利益27,597百万円、減価償却費及び償却費11,018百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加14,189百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少2,577百万円、従業員給付の減少による資金の減少2,062百万円、法人所得税の支払による資金の減少9,520百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,098百万円(前年同期比5,736百万円増加)となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による資金の増加1,196百万円、その他の金融資産の売却及び償還による資金の増加30,171百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少4,507百万円、無形資産の取得による資金の減少3,223百万円、その他の金融資産の取得による資金の減少30,985百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は16,259百万円(前年同期比3,326百万円減少)となりました。

主な増加要因は、借入による収入10,597百万円によるものであります。主な減少要因は、借入金の返済による支出11,687百万円、リース負債の返済による支出4,550百万円、2024年3月期期末配当金(1株当たり32.00円)9,997百万円の支払によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね当社期初予想の範囲内であることから、2024年4月26日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	144,360	150,266
営業債権及びその他の債権	85,512	71,272
契約資産	14,979	21,382
棚卸資産	7,939	7,248
その他の金融資産	5,010	5,010
未収法人所得税	0	22
その他の流動資産	15,033	18,770
流動資産合計	272,834	273,972
非流動資産		
有形固定資産	71,665	72,881
使用権資産	42,250	49,549
のれん及び無形資産	32,495	32,651
持分法適用会社に対する投資	13,662	14,404
その他の債権	9,121	9,058
その他の金融資産	9,053	9,742
繰延税金資産	624	302
その他の非流動資産	19,691	21,463
非流動資産合計	198,565	210,053
資産合計	471,400	484,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,232	33,295
契約負債	17,029	21,714
従業員給付	13,058	11,465
社債及び借入金	11,875	10,875
リース負債	9,154	9,097
その他の金融負債	25	104
未払法人所得税	9,601	7,149
引当金	734	489
その他の流動負債	7,823	5,248
流動負債合計	105,535	99,440
非流動負債		
社債及び借入金	19,370	19,288
リース負債	33,570	40,996
その他の債務	177	70
従業員給付	2,078	2,163
引当金	7,332	8,078
繰延税金負債	425	1,282
非流動負債合計	62,954	71,879
負債合計	168,489	171,320
資本		
資本金	21,420	21,561
資本剰余金	162	328
利益剰余金	275,551	284,657
自己株式	△284	△286
その他の資本の構成要素	5,404	6,343
親会社の所有者に帰属する持分合計	302,254	312,604
非支配持分	655	100
資本合計	302,910	312,705
負債及び資本合計	471,400	484,025

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	231,196	251,523
売上原価	△169,972	△185,654
売上総利益	61,223	65,869
販売費及び一般管理費	△34,206	△38,390
その他収益	199	931
その他費用	△291	△1,451
営業利益	26,926	26,958
金融収益	221	286
金融費用	△1,104	△449
持分法による投資損益	656	802
税引前中間利益	26,700	27,597
法人所得税費用	△8,178	△8,270
中間利益	18,522	19,327
中間利益の帰属		
親会社の所有者	18,468	19,237
非支配持分	53	89
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	59.12	61.56
希薄化後1株当たり中間利益(円)	59.12	61.56

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	18,522	19,327
その他の包括利益（税効果控除後） 純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	△323	△13
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	399	137
純損益に振り替えられることのない 項目合計	75	119
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△68	△81
在外営業活動体の換算差額	1,234	710
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	37	26
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,202	655
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	1,278	775
中間包括利益合計	19,800	20,102
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	19,747	20,013
非支配持分	53	89

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403
中間利益	—	—	18,468	—	—	18,468	53	18,522
その他の包括利益	—	—	—	—	1,278	1,278	—	1,278
中間包括利益合計	—	—	18,468	—	1,278	19,747	53	19,800
新株の発行	135	135	—	—	—	270	—	270
剰余金の配当	—	—	△8,119	—	—	△8,119	△51	△8,171
子会社に対する所有 持分の変動	—	△91	—	—	—	△91	91	△0
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	204	—	△204	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	76	76	—	76
所有者との取引額等 合計	135	44	△7,915	△2	△128	△7,867	39	△7,827
2023年9月30日残高	21,420	166	257,366	△289	5,126	283,790	586	284,376

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	21,420	162	275,551	△284	5,404	302,254	655	302,910
中間利益	—	—	19,237	—	—	19,237	89	19,327
その他の包括利益	—	—	—	—	775	775	—	775
中間包括利益合計	—	—	19,237	—	775	20,013	89	20,102
新株の発行	141	141	—	—	—	282	—	282
剰余金の配当	—	—	△9,997	—	—	△9,997	—	△9,997
子会社に対する所有 持分の変動	—	24	—	—	—	24	△645	△620
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△134	—	134	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	28	28	—	28
所有者との取引額等 合計	141	165	△10,131	△1	163	△9,663	△645	△10,308
2024年9月30日残高	21,561	328	284,657	△286	6,343	312,604	100	312,705

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	26,700	27,597
減価償却費及び償却費	10,247	11,018
金融収益	△221	△286
金融費用	1,104	449
持分法による投資損益(△は益)	△656	△802
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	15,542	14,189
契約資産の増減(△は増加)	△5,335	△6,409
棚卸資産の増減(△は増加)	1,637	690
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,463	△2,577
契約負債の増減(△は減少)	4,395	4,652
従業員給付の増減(△は減少)	△41	△2,062
引当金の増減(△は減少)	△176	△564
その他	△1,113	△7,029
小計	46,619	38,865
利息及び配当金の受取額	354	503
利息の支払額	△317	△376
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△8,601	△9,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,055	29,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,633	△4,507
有形固定資産の売却による収入	98	1,196
無形資産の取得による支出	△2,206	△3,223
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△140	△67
その他の金融資産の取得による支出	△5,698	△30,985
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1,458	30,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,996	—
その他	△715	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,834	△8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△21,947	△11,687
借入による収入	11,500	10,597
社債の発行による収入	9,950	—
リース負債の返済による支出	△4,258	△4,550
配当金の支払額	△8,119	△9,997
非支配持分への配当金の支払額	△51	△51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△568
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,933	△16,259
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	897	791
現金及び現金同等物の増加額	12,184	5,906
現金及び現金同等物の期首残高	121,425	144,360
現金及び現金同等物の中間期末残高	133,610	150,266

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、SAPを含む様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveや生産管理システムをはじめ、Oracle等のERPの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2024年3月期及び2025年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	85,880	30,718	29,403	40,742	31,364	12,806	230,915	280	231,196
セグメント間の 内部売上高(注) 1	5,123	313	2,301	4,909	14,006	7,630	34,283	△34,283	—
計	91,003	31,031	31,705	45,651	45,370	20,436	265,199	△34,002	231,196
営業利益	12,029	3,461	1,795	5,342	4,840	641	28,111	△1,185	26,926
							金融収益		221
							金融費用		△1,104
							持分法による 投資損益		656
							税引前中間利益		26,700

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高280百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	93,048	31,832	28,439	48,433	35,845	14,085	251,684	△160	251,523
セグメント間の 内部売上高(注) 1	8,319	231	2,329	5,874	14,429	8,177	39,362	△39,362	—
計	101,368	32,063	30,768	54,307	50,274	22,263	291,047	△39,523	251,523
営業利益又は損失(△)	13,133	3,896	△1,324	6,392	5,245	639	27,982	△1,024	26,958
							金融収益		286
							金融費用		△449
							持分法による 投資損益		802
							税引前中間利益		27,597

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高△160百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△1,024百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。